

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法について
什器備品について法人税法に規定する減価償却を実施している。
- (3) 消費税等について
消費税等の会計処理は税込方式により処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
第132回利付国債	100,000,000	0	0	100,000,000
第135回利付国債	30,448,707	0	32,051	30,416,656
第153回利付国債	103,142,373	0	183,051	102,959,322
第135回利付国債	71,084,701	0	77,478	71,007,223
第60回利付国債	60,032,529	0	11,829	60,020,700
第120回利付国債	48,368,473	51,553	0	48,420,026
第147回利付国債	30,738,528	0	46,891	30,691,637
定期預金	4,458,685	299,747	0	4,758,432
普通預金	726,004	0		726,004
小計	449,000,000	351,300	351,300	449,000,000
特定資産				
定期預金	2,480,675	0	299,747	2,180,928
小計	2,480,675	0	299,747	2,180,928
合計	451,480,675	351,300	651,047	451,180,928

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,041,569	1,041,567	2
ソフトウェア	715,313	715,313	0
合計	1,756,882	1,756,880	2